

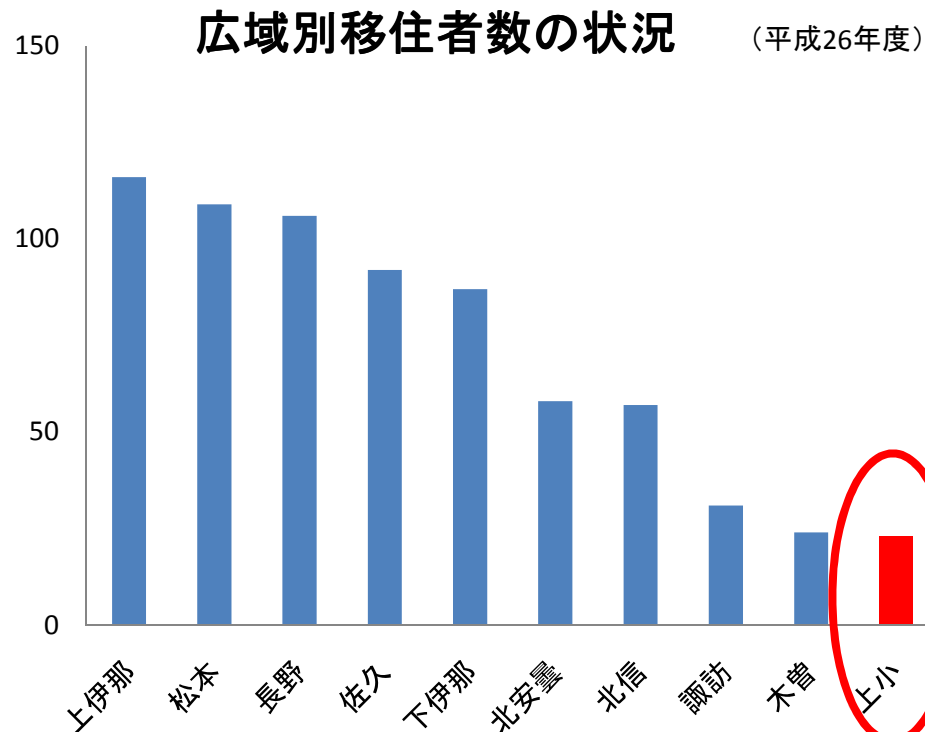
広域連携による移住者増に向けた取組  
～「広域型短期お試し滞在」の実施～

平成27年9月17日  
上小地方事務所

# 現状と課題

## ○移住者増への取組の遅れ

行政サポートの移住者数⇒県下最下位



(地域振興課調べ)

## 現状と課題(2)

### ○上小地域の知名度不足 地域ブランド力の向上

#### 上田地域知名度調査 (平成26年度)

『上田市』を知っている人  
東 京・・・95%  
大 阪・・・96%  
名古屋・・・88%  
金 沢・・・77%

『東御市』『長和町』『青木村』  
を知っている人

いずれも **3割未満**

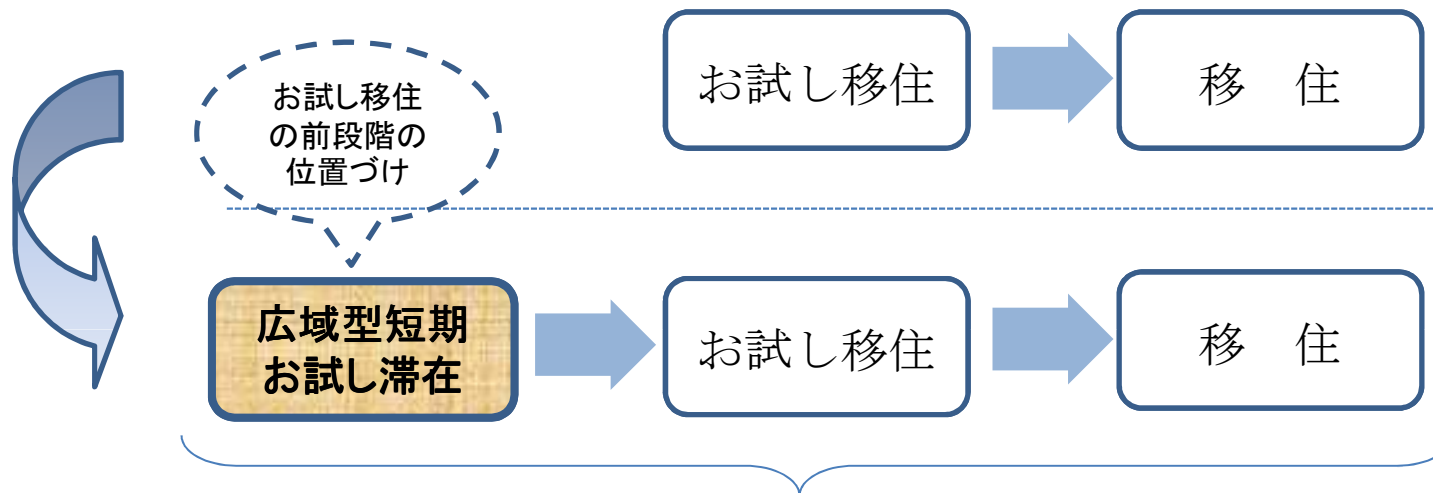
(上田地域広域連合調べ)

### ○移住希望者の視点に立った施策 移住先のイメージ=エリア (広域的受皿)

# 「広域型短期お試し滞在」の仕組み

目的	上小地域に目を向けてもらうきっかけ作り（対移住希望者） 市町村の <b>移住促進策の後押し、補完</b> （対市町村）
滞在施設	現在入居者のいない県の <b>職員宿舎</b> を活用
システム	県が <b>利用受付</b> を行い、希望者に施設を貸し付け （1～5泊を想定）
利用料金	使用料を徴収（1泊2日で2,000円程度）
メリット	移住希望者：1回の滞在中で <b>複数の市町村</b> を見て回れる 市町村： <b>広域的な受入</b> によるスケールメリットが期待できる 県：未利用となっている <b>県有施設の有効活用</b> が図れる

# 事業イメージ



移住希望レベルに応じたきめ細やかな対応

実施に当たっては

**県**としての広域的な役割を果たしつつ、

**市町村、NPO等**との連携により、**地域へ結び付けていく**

# 施設のコンセプト

## ○滞在の拠点

移住の適地探しのための活動拠点

## ○情報発信の拠点

空き家、就農、起業、就職情報等

## ○交流の拠点

ネットワーク形成のための拠点

# 活用予定の職員宿舎

## 鴨池宿舎(平成26年5月から空室)

住所	上田市上田原鴨池824-1	構造一階	W-2階
間取り	3LDK	建築年月	平成3年10月
建物面積(延床)	154.09㎡	土地面積	343.61㎡



# 経費及び成果目標

○事業費（平成28年度）  
1,400千円

（内訳）

- ・施設修繕費
- ・備品購入費
- ・運営経費



指標名	現 状	目 標 (平成29年度)
お試し移住取組市町村数	0団体 (平成27年度)	4団体
上小地域への移住者数	23人 (平成26年度)	90人



# サラリーマン団員の確保促進

消防団活動応援減税制度の更なる拡充

平成27年9月17日

上小地方事務所

# 1 現状と課題

- ・消防団員の約8割が被用者（サラリーマン団員）



- ・消防団活動には企業側の理解が不可欠

- ◆勤務時間中に緊急出動の連絡が・・・
- ◆消防団活動で休みを取りたい・・・

- ・「消防団協力事業所登録制度」で企業を支援中

登録すると ⇒

- ・法人事業税の減税
- ・入札上の優遇
- ・登録事業所知事表彰

## ● 消防団協力事業所の推移

(上小管内)

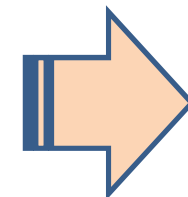
(件)

年 度		H24	H25	H26	H27
事業所数		148	148	153	141
増減 内訳	新規	7	5	2	
	廃止	7	0	14	

登録更新しない  
事業所が増加

## ● 関係者の声

事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メリットが無い(赤字で事業税を納付していない)</li> <li>・減税の申請書類が多岐にわたり負担が大きい</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所にインセンティブが無いと登録をお願いしづらい</li> <li>・事業所の協力は不可欠</li> </ul>



**減税制度等の  
見直しが必要**

## 2 施策の概要

### 【目的】

「消防団活動応援減税」制度を見直し、協力事業所の新規登録・更新を促す

### 【見直し案①】 — 法人県民税(均等割)を新たに減税 —

現 行	改 正 案
法人事業税  通常の税率×1/2 (減税上限額:10万円)	法人事業税・・・現行どおり  <b>法人県民税 【追加】</b> <b>均等割を減免(上限3万円)</b> * 要件:事業所登録2年を超える法人(更新1回以上)

### — 減税期間の見直し —

3年毎に条例を改正し延長——→ より長期的な仕組みを構築

## 【見直し案②】 — 減税要件認定申請書添付書類の簡素化 —

提出書類	現状	改正案
①消防団協力事業所表示制度 認定事業所証明書	県内全事業所分	団員数要件を満たす 分の事業所のみ *他の事業所分は誓約書
②消防団員である旨の証明書	要件を満たす 団員数分のみ	現状どおり
③資本金の額が確認できる書類	毎回提出	変更があれば提出
④県内全事業所の名称・所在地 が確認できる書類	//	//
⑤就業規則等	//	//
⑥個人情報の提出に係る誓約書	//	//
⑦雇用保険被保険者証の写し	//	//
⑧労働者名簿の写し	//	//

多数事業所は  
負担大

毎回の提出は  
負担大

### 期待される効果

協力事業所の増加による消防団員の確保



地域防災力の向上